



慶應義塾大学ビジネス・スクール

イラク戦争と国際関係

5

— 2003 年のアメリカ合衆国の外交と日本 —

1. 序

10

2003 年 7 月 4 日、イラクに対して自衛隊を派遣して、アメリカ合衆国に協力するという内容のイラク支援法案が自由民主党、公明党、保守新党の賛成で衆議院を通過した。これは 4 年間の時限立法であり、相手国による受け入れの同意を条件としていた国連平和活動協力とは異なり、その同意が必要ない。また、その活動はイラク国民に対する医療、被災民救済等の人道・復興支援、イラク国内でのアメリカ合衆国、イギリス軍に対する輸送、通信、補給等の後方支援を行うものである。小泉首相は「混乱無く整然として通過して良かったと思う」と述べた。野党は戦闘地帯に自衛隊員を送り込むことに反対した。民主党の岡田幹事長は「戦闘行為、非戦闘行為を区別できないところに自衛隊を派遣することの危険性」を指摘した。自由党の藤井幹事長は「原則のないままに派遣することで戦前の日本を想起する」と述べた。その他、社民党、共産党もこれに強く反対した。自由民主党では野中広務元幹事長は、古賀前幹事長等が採決を欠席した。野中氏は「自衛隊で傷つく人、亡くなる人、また、自衛のためにイラク国民の命を奪ったりすることを思うと法案を記名投票にしないのは納得できない」と述べた。

15

20

25

本事例教材は公表資料を用いて、慶應義塾大学大学院経営管理研究科の姉川知史が教材用に作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 姉川知史（2003 年作成，2015 年 12 月改訂）